

2022年4月14日に開催された2022年度第1回理事会（臨時）の概要をお知らせします。

<決議事項>

●次期評議員候補者の推薦決定

6月17日の定時評議員会をもって、現評議員の任期満了となる。理事から推薦を受けた6名の評議員候補者について、一括にて賛否を諮ったところ、承認可決された。

これに伴い、会長を通じて選定理由を付した候補者リストが評議員選定委員会へ提出される。今後は4月21日から複数回開催予定の評議員選定委員会を経て、新しい評議員が選定される。6月定時評議員会の終結をもって、現評議員と交代する。

●アンチ・ドーピング規程の制定について

JVAに設置されているアンチ・ドーピング委員会から提案があり、JVAとしては、新設の規程制定となる。制定理由については、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）の指導に基づき、各競技団体に制定の依頼がなされていたが、その目的は、JVAのアンチ・ドーピングの活動について必要な事項を定めることである。世界アンチ・ドーピング規程、国際基準に基づく義務を履行する責任を負う。（規程の施行日は、遡って4月1日とする。）

●委員会委員長の選任について（アンチ・ドーピング委員会）

委員会名	委員長
アンチ・ドーピング委員会	金田光正（委員長新任）

※アンチ・ドーピング委員長の青木氏より委員長交代。

●重要な使用人の選任について

■ビーチバレーボール事業本部長 兼 ビーチバレーボール業務部長

氏名	現職
川合 庶	産業能率大学（客員研究員・ビーチバレーボール部ヘッドコーチ） NPO 法人湘南ベルマーレスポーツクラブ （副理事長・ビーチバレーボールチーム GM）

※暫定的に代行を務めていた紀伊業務推進室長より交代。

●コンプライアンス違反に対する処分決定について（JVA公認B級審判員資格について）

対象チーム	対象行為者	資格	違反行為	理事会処分決定
鹿児島県内高等学校 女子バレーボール部	監督	JVA 公認 B 級 審判員資格	暴言行為 暴力行為	資格停止 12 か月

<報告事項>

●運営企画会議について

河本氏が会長代行の際に検討委員会を立ち上げて、JVA の組織図や人事を含めて体制を構築すべく議論を尽くしてきた。最終的には「新会長のもと、再度組織図を作ることが望ましい」といった声もあったため、組織は最終版ではない。ただ「運営企画会議」は会長を議長としてスタートすることは確認されている。業務執行理事会に代わる会議媒体として、メンバーを決めて JVA の戦略や中期計画、ビジョン、予算などを議論していきたい。この会議が担うミッションは、JVA の骨格に関わる重要な内容を議論していただくことである。また、組織の最終形については、事業本部制の有無なども含めて、検討委員会で議論された内容を踏まえて検討していく。

会長・副会長を中心に理事の中から 10 名の運営企画会議メンバーが選出された。

会議の内容によっては他の理事・監事や本部長の参加やより専門分野の知見が必要となる場合には有識者への声掛けも検討している。JVA 組織体制や中期計画に加え、JOC から求められている改善計画や進捗状況の報告などを進めていきたい。

これまで業務執行理事会は月 1 回、必要に応じて月 2～3 回開催してきた。運営企画会議をある程度定例化し、月 1 回は開催するよう調整を進めたい。

●コンプライアンス委員会処分決定報告

No.	・氏名・年齢 ・都道府県 ・チーム名 ・役職	【JSP0 処分決定】 ・指導者資格 ・JSP0 ・指導者資格 ・処分決定	【JVA 処分(案)】 ・コンプライアンス委員会開催日 ・処分(案)	・コンプライアンス違反行為(概略)
1	東京都内小学生バレーボールクラブチーム監督	・バレーボール コーチ 1 ・資格停止 6 か月	2022 年 2 月 22 日 資格停止 12 か月 処分	暴言行為
2	鹿児島県内高等学校 女子バレーボール部 監督	・バレーボール コーチ 1 ・資格停止 12 か月	2022 年 2 月 22 日 資格停止 24 か月 処分	暴言・暴力 行為

●その他報告

公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）からの「第三者委員会調査報告書による再発防止策の改善計画」について、進捗を都度報告するよう正式に書面で通達が届いた。

不祥事問題が発覚した際、河本氏、矢島 HP 本部長とともに JOC に出向き、経過説明と謝罪をした。その中で具体的に説明した再発防止策について、JOC としても第三者委員会調査報告書を確認し、以下について都度進捗を報告するよう求められた。

1. エントリーおよびキャンセルの手続きをする人的体制の強化・責任の明確化
2. キャンセル期限についての JVA 独自のルール化
3. アスリート委員会との連携と実効性評価
4. 縦割り意識の改善と人事異動の定期化
5. 内部通報制度の見直しと周知徹底および危機管理体制の整備

上記 5 点の対応策および報告期限については運営企画会議にて協議し、理事会に提案できるように進めていく。

また「スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査委員会からの申し送り事項記載の改善」の指摘も受けているため、コンプライアンス強化のための教育の実施も、事務局長と事務局次長で検討を進め、ガバナンス研修・コンプライアンス研修を、JVA 独自に開催できるようにしたい。危機管理および不祥事対応体制の構築は、JVA の通報制度の明確化を図っていく。ガバナンスコードの審査項目の自己説明欄を更新していき、その内容は理事会にも共有していく。

●理事から出されたその他意見

中体連に働き方改革の観点から 3 月 9 日に文部科学省から下りた通達では、来年度の全国中学生大会（全中）すべての競技において、学校単位だけでなくクラブの参加を認めるようあった。認めない競技団体には補助金が出ない。来年度は愛媛全中だが、補助金が出ないと開催できないと現場では困っている。今秋の新人戦が当該全中のシードとなる。そうすると今年の 6 月まで、あと 2 か月で結論を出さなければならない。その中でクラブチームが出場できるような規程を作るよう指示が待ったなしでできている。全国中体連やヤングクラブ連盟や U-14 について、各都道府県協会はどう扱って行くべきか切羽詰まっているため、JVA として、早急に方向性を示してほしい。

以上